



中国の内向き化と「一帯一路」の衰退

梶谷, 懐

(Citation)

Voice, 536:77-83

(Issue Date)

2022-08

(Resource Type)

article

(Version)

Version of Record

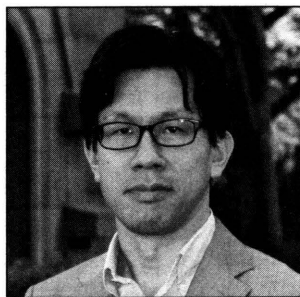
(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100476809>



中国の内向き化と

「一帯一路」の衰退



梶谷 懐

(神戸大学大学院経済学研究科教授)

米中対立、コロナ禍、ウクライナ戦争でますます内向き姿勢を強める大国に、国際社会はいかに向き合うべきか

一九七〇年、大阪府生まれ。神戸大学経済学部卒業後、中国人民大学に留学（財政金融学院）。二〇〇一年、神戸大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学）。神戸大学大学院経済学部准教授などを経て、一四年より現職。著書に『現代中国の財政金融システム』（名古屋大学出版会・大平正芳記念賞）、『日本と中国：脱近代の誘惑』（大田出版）、『中国経済講義』（中公新書など）。

今年に入って新型コロナウイルスの感染の拡大が続いていた中国・上海市で三月二十八日に全面的なロックダウン（都市封鎖）が開始され、二カ月以上継続した。ロックダウンの過程で、物流が滞り食糧調達が困難な状況が生じていることや、多くの住民が先の見えない不安にストレスを募らせている模様がSNSを通じて国外にも広く知られるようになった。上海の都市封鎖は六月になりようやく解除されたが、厳しい行動制限は続いている。全面的な都市封鎖に至らなくても、マンション内で一人でも感染者が出れば居住者の外出禁止を新規感染者が

ゼロになるまで続けるという「動態清零（ダイナミック・ゼロコロナ）」は多くの都市において実施されている。感染力が強く、重症化しにくいオミクロン株に対しても過去の成功体験から脱却できずに、ゼロコロナ政策に固執する習近平政権の姿勢には、海外はもちろん国内においても疑問の声が上がってきている。

一方で、コロナ禍前から続いている、米中の経済摩擦によるサプライチェーン（供給網）の再編がどのような着地点を見出すのか、まだ見通しはついていない。今年二月のロシアによるウクライナ侵攻およびその後の西側

諸国による経済制裁も、中国経済の行方にとって大きな不確定要因となっている。

これらの国内外の要因による不確定性の拡大は、これからの中国経済にどのような影響を与えるのか。本稿ではこのような先行きの不透明性が、中長期的には「一带一路」政策に代表されるこれまでの中国の対外投資や資金援助政策のあり方を大きく変える可能性がある点に着目し、そのことが世界経済に与えるインパクトについて検討したい。

ゼロコロナ政策堅持のコスト

ゼロコロナ政策の堅持によってもたらされる大都市のロックダウンが経済全体に与える負の効果が顕在化したのが、五月中旬に公表された二〇二二年四月の経済統計である。最も影響が大きかったのは消費で、四月の小売売上高は前年比一一・一％の減少となり、二〇年三月以来の落ち込みを記録した。

生産面においても、四月の鉱工業生産は対前年比二・九％の減少となったほか、年初から四月までの固定資産投資累積額の対前年比は六・八％の増加となり、三月までの九・三％増から大きく落ち込んだ。このような需

要・供給双方の落ち込みを反映して、四月の全国の調査ベースの失業率は六・一％に悪化し、二〇年四月以来二年ぶりに六％を突破した。十六歳から二十四歳までの若年層に限ると、同時期の失業率は一八・二％を記録しており、とくに若年層が不安定な労働状況に置かれていることがわかる。

西安、深圳、^{しんせ}長春、そして上海といった大都市の相次ぐ封鎖は、その都市における生産や消費が落ち込むだけでなく、物流の停止などを通じて経済全体に影響を及ぼしたと考えられる。

香港中文大学で中国経済の動向の分析、研究を行なう宋錚教授らは、今年四月に発表した論文のなかで、二〇二〇年四月―二二年一月の長距離トラックのGPS情報を利用し、ロックダウンが経済活動に与える影響を分析した。これによると、ある都市を一カ月間全面的に封鎖すると、その都市へのトラックの出入りはほぼ半減する。もし中国の四大都市（北京、広州、上海、深圳）を一カ月間全面封鎖すると、封鎖中の四都市における実質所得は六一％減少し、全国の実質国内総生産（GDP）は八・六％減少する。そのうちの一一％は他地域へのスピルオーバー（拡散）効果だという。長期的な貯蓄・投資の減

退効果を入れるとマイナスの効果はさらに大きくなる。宋教授はさらに、経済誌『財新周刊』（二二年四月十八日号）のインタビュで、もし四大都市のどれか一つでも一カ月間ロックダウンが行なわれると、GDPのおよそ〇・七％の損失が生じるといふ見通しを示している。

内向き志向を強める中国経済と「国内大循環」

中国経済を取り巻く国内外のリスクが高まるなか、中国政府は経済政策に対するスタンスについて、より内向きの姿勢をとるようになっていく。

中国の「内向き」シフトを示す重要なキーワードの一つが「国内大循環」である。これは、二〇二〇年七月に開催された共産党中央政治局会議が採択した「国内大循環を主体とし、国内・国際の大循環を促進する」という新たな成長枠組みを基調とする方針のなかで用いられた。また同年十月に開催された中国共産党第十九期中央委員会第五回全体会議（五中全会）で可決された第四次五カ年規計の建議のなかでは、「国内大循環」に関し、「国内市场、生産ライン、分配、流通、消費の各環節において産業独占と地方保護を打破し国民経済の良好な循環をもたらすもの」と定義づけられた。これによって、

地方政府の保護主義を戒めつつ、生産要素の市場化を通じた供給側改革を促進するといふ、「国内大循環」に内包された性格が明確になったといえよう。

中国共産党はすでに二〇二〇年三月の段階で、「生産要素市場のより完全な配置体制とメカニズムの構築に関する意見」という文書を発表している。同意見書は、土地・労働・資本・技術・データといった五大生産要素について、①市場メカニズムに従い、効率性の高い配置を実現する、②要素のスムーズな移動を阻害する制度的要因を撤廃し、生産要素市場の構築と発展を促進する、という方向性を強調した。

さらに二〇二二年一月には、前記の意見書の趣旨を受け継ぐかたちで國務院が「要素市場化総合改革試点総体法案」という文書を公表し、前記の五大生産要素の市場化に向けた具体的なプランを明らかにしている。そこには、産業用地の使用権の市場化を通じて、土地の効率的な利用を進めることや、労働者の技術・技能を評価する制度を強化し、労働者が自らのスキルを活かせるよう労働市場の流動化を進めること、さらに開発された技術の知的財産権を保障する制度を整えること、などが謳われている。

このような一連の政策文書の内容からは、中国政府の

掲げる「国内大循環」が、二〇一四年ごろから中国政府によって提起されていた「供給側の改革」、すなわち生産要素の流動化を促進し、粗放的な成長と異なる成長パターンをめざす動きを継承したものであることがうかがえる。さらに、米中間の対立の長期化も、間違いなく中国政府が内向きの姿勢を強める要因の一つになっている。中国社会科学学院世界经济・政治研究所シニアリサーチフェローの徐奇淵氏は、米中対立の長期化により、中国政府はバリュエーションの安全性に対して注意を払うようになったと指摘している（＊１）。たとえば、重要な中間財の輸入を海外に依存している産業は米国などからの経済制裁のリスクに対して脆弱だ。そのようなリスクに対し、どのようにして代替的な供給体制を整備するのかわかることが重要な課題として議論されているという。

とくに電気・電子機器、機械・設備、さらに光学・医療機器といった、中国にとってバリュエーションの脆弱性が懸念される産業について、徐氏らは、海外ではなく国内の中部・西部地区を組み込むかたちでバリュエーションの再構築を行なうべきだと主張している。具体的には、地域ごとに異なった傾斜税制を導入することで、中部・西部地域への企業投資を促進することや、中部・西

部地域の政府のインセンティブと制約メカニズムを改善し、市場化のレベルと政府の効率性を高め、政府と企業の関係を改善することなどを政策構想として提言している。このような構想は、中国政府が掲げる前述の「国内大循環」の方針にも合致したものであり、基本的には、投資資金の国内回帰という「内向き」の姿勢をサポートするものだといえるだろう。

ウクライナ戦争が早める「一帯一路」の終焉

これまで見てきたような経済政策における「内向き」志向の強まりは、「一帯一路」政策に代表される、中国の対外投資や資金援助政策のあり方を大きく変える可能性がある。もともと「一帯一路」構想に象徴される、このような資本輸出型の経済発展戦略は、元高期待を背景に拡大してきた外貨準備や国内の過剰な資本を海外に「逃がし」、供給能力の過剰を緩和するという意味をもっていた。中国政府による対外援助や直接投資などを通じて海外の新興国が経済成長すれば、中国国内の過剰な生産能力に対する市場が拡大することにもつながるからだ。

しかしその前提は、トランプ政権の成立以降、元安傾向が続くことによりすでに大きく揺らいできている。さ

*1 徐奇淵「グローバルな産業連関の再構築と中国の選択」『金融40人論壇』
2021年6月17日、http://www.cf40.org.cn/news_detail/11917.html

らに、国際金融の専門家は、ウクライナ危機後の国際情勢も、今後の中国による対外資本輸出に対する厳しい逆風になるだろう、と分析している。

たとえば、中国社会科学学院の研究員で国際金融が専門の余永定氏は、ウクライナ侵攻後の西側諸国によるロシアに対する金融制裁を踏まえ、中国が抱える多額の外貨準備が、今後は新たなリスク要因になる可能性があることを指摘している。米国がロシアに対して行なったように、中国の中央銀行が保有するドル建て資産を凍結すれば、中国がもつ海外資産の価値がゼロになってしまう可能性があるからだ。

余氏は、そのようなリスクに対して、政策当局は、金融システムの改革によってその脆弱性を減らすこと、為替レートにできるだけ柔軟性をもたせること、国境を越えた資本移動の規模を縮小することなどに加え、米国債の保有比率を減らしたり、債務のコスト構造を見直したりするなど、海外資産・負債の構造を調整し、外貨準備の規模を縮小していくことを提言している（*2）。余氏の提言は、資本の運用はあくまでも「国内大循環」を主軸とし、海外への投資はより効果の高いものに限って選択的に行なっていくべきだ、という政府の方針に呼応

したものだといえるだろう。

また、世界銀行チーフエコノミストのセバスチャン・ホーンらは、最近の論考で「一带一路」に代表される中国の海外投資ブームが、ロシアとウクライナの戦争により深刻な障害にぶつかるだろう、と述べている（*3）。その根拠となるのは、中国の政府系金融機関がロシアとウクライナ、およびベラルーシに対して行なっている融資額の大きさだ。彼らによれば、中国の国有銀行は二〇〇〇年以降、ロシアに対しエネルギー関連の国有企業を中心に累積一二五〇億ドル以上の融資を行ってきた。中国はまたウクライナに対しても主に農業とインフラストラクチャー分野のプロジェクトを中心に七〇億ドルほどの、さらにベラルーシに対しても八〇億ドルほどの融資を行なってきた。この三カ国を合わせると、過去二十年間の中国の海外向け融資の二〇％近くを占めるという。そもそも、近年急激に増加しつつある中国の新興国・途上国への融資は、どのような基準に基づいて行なわれているのが明確ではなく、債務不履行などのリスクを生じやすいものであることが指摘されてきた。ホーンらは、中国の対外融資のうち、債務危機にある借入国に対する比率は二〇一〇年の約五％から現在では六〇％にま

*2 余永定「西側諸国の対ロシア制裁の影響と啓示」『愛思想』2022年3月29日、<http://www.aisixiang.com/data/132358.html>

で増加したと指摘している。多くの場合、これら途上国向けの融資は国家開発銀行や輸出入銀行などの政策系金融機関によって行なわれるが、融資対象国への十分な調査が行なわれているとはいえず、たびたび整理・再編の対象となってきた。

さらにコロナ禍が世界に広がると、G20は最貧国の公的債務返済を一時的に停止するためにDSSI (Debt Service Suspension Initiative) と呼ばれる、債務の再編および支払不能や流動性問題などへの対処を支援するための共通枠組みを導入した。ホーンらによれば二〇二〇年以降、DSSIの枠組みに基づき、中国の政府系金融機関による途上国債務の再編件数は急激に増加している。

実際のところ、二〇一五年前後にピークを迎えていた中国の新興国・途上国向け融資は、数年前から明らかに曲がり角にきている。たとえば、世界銀行の国際債務統計 (International Debt Statistics) によれば、中国から中低所得国の政府部門への資金の純移転は、二〇一六年をピークに減少し、二〇一九年と二〇二〇年にはマイナスに転じている (次頁図)。ホーンらはこのデータをもって、中国の国有銀行はすでに成長のための資金提供者から債務の回収者へと転じたのではないかと指摘している。

興味深いことに、二〇一九年は習近平国家主席が「一帯一路」について、今後は「質の高い発展」をめざすものに転換していくことを盛んに発言するようになった時期と重なる。つまり、国内の余剰資金をなりふり構わず新興国・途上国に振り向けるという「一帯一路」の初期のイメージは、数年前からすでに実態からかけ離れていったといえよう。

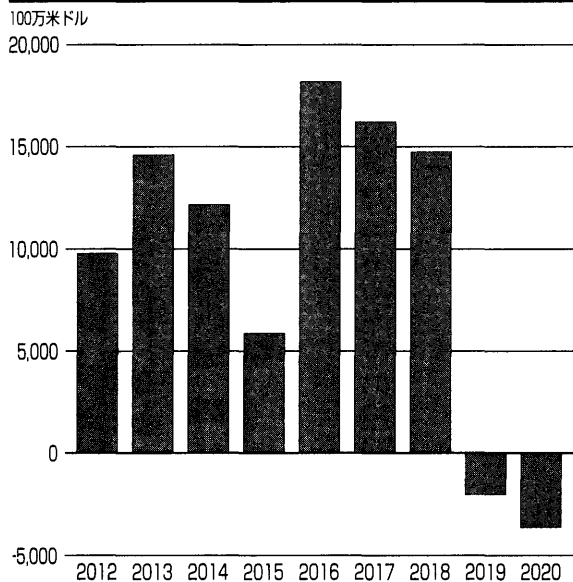
その傾向は、ウクライナ危機およびその後の経済制裁でロシアおよびその同盟国の経済が直面することになったリスクによって、さらに促進されるだろう。中国の政府系金融機関は、今後ロシアなどに対する融資が不良債権化するリスクを、よりリスクの高い債務国への新規融資の停止あるいは債権回収によって埋め合わせられるかもしれないからだ。このことがもつインパクトは、これまで西側諸国によって喧伝されてきた「一帯一路」が「債務の罠」をもたらず、という問題よりもはるかに大きなものとなる可能性がある。

新興国の資金不足にどう取り組むか

本稿では、ゼロコロナ政策や米中対立、さらにはウクライナ戦争などの内外のリスクの高まりを受け、中国政

*3 Sebastian Horn, Carmen Reinhart, Christoph Trebesch, "China's overseas lending and the war in Ukraine," *VOX EU CEPR*, 08 April 2022, <https://voxeu.org/article/china-s-overseas-lending-and-war-ukraine>

図 中国の新興国向け純資金フロー



出所: Worldbank International Debt Statistics

※数字は中国から低所得国への新規貸付から元利償還を差し引いた額

府がより内向きの姿勢を顕著にするだろう、という見方を示してきた。とくに「一带一路」に代表される中国の官民を合わせたアグレッシブな資金転回が今後縮小に向かうことは、それを既存の経済秩序に対する挑戦と見なす国際社会の警戒感を、若干和らげるかもしれない。

しかし、すでに超大国としての確固とした地位を世界経済において占めている中国が、内向きの姿勢を強める

ことは、また別のリスクを国際社会にもたらすだろう。たとえば、中国が新興国に対する気前の良い資金供給者の役割から撤退するならば、それらの国々の持続的な経済成長をどのようにして支えていけばよいのだろうか。

ここで私たちは、二〇一五年のアジアインフラ投資銀行(AIIB)設立前後の喧騒(けんそう)を思い起こす必要があるだろう。一時期は米国主導の国際金融秩序に挑戦すると警戒されたAIIBだが、欧州諸国を含む一〇〇カ国以上が参加した結果、国際機関としての透明性を重視せざるをえなくなり、現在は中国政府の意向をほぼ離れたかたちで融資を行なっている。

一方で、その融資実績は、先輩に当たるアジア開発銀行に遠く及ばず、実力不足は否め(いな)ない。そもそも、AIIB構想の出発点は、既存の国際金融機関が、新興国のインフラ需要に十分に答えていなかった、という点にある。だとするなら、中国が内向きの姿勢を強めつつあるいまこそ、国際社会は出発点に戻って、新興国が直面する資金不足をどう解決するのかという課題に、中国とも協力しつつ真剣に取り組む必要がある。すでに新興国・途上国援助の豊富な実績をもつ日本がそこで果たす役割は、決して小さくはないはずだ。